

【吉野町水道事業経営戦略の概要】

1. 経営戦略策定の目的

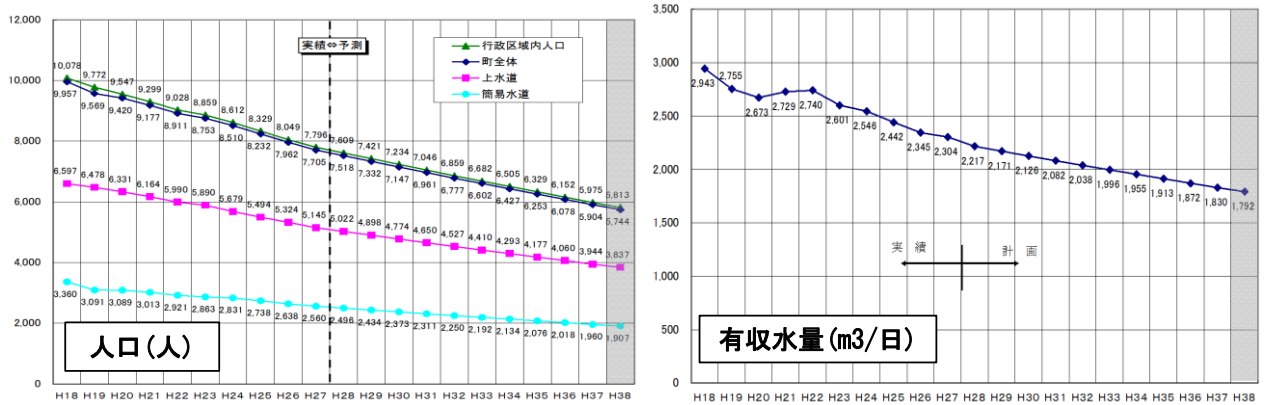
公営企業では、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化に対する取組が求められている。

公営企業は住民の生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続できることを目的として、総務省は各事業体ごとに「経営戦略」の策定を要請している。

吉野町水道事業においても同様に、人口・水需要の減少に伴う給水収益の減少に対して、上水道、簡易水道を含めて小規模な水道施設が数多くあり、耐震化や老朽化した施設・管路に対するこれらの更新費用が今後大量に発生する見通しから、計画的かつ合理的な経営を行うために経営基盤の強化が必要となっている。このため、持続可能な水道事業とするために経営戦略を策定するものである。

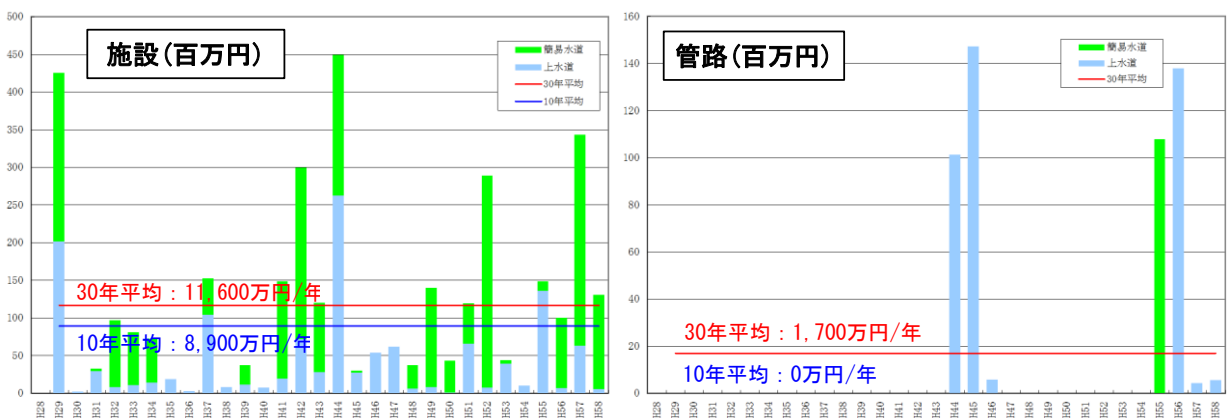
2. 水需要の実績と予測

過去10年と今後10年における人口及び有収水量の実績と予測は、下図のとおり一定の減少傾向を示す。



3. 更新需要予測

厚生労働省のアセットマネジメントツールを用いて、上水道と簡易水道に関する現有資産（固定資産台帳）の取得額、取得時期に応じて、物価の影響を加味して更新サイクルを現実見合いに適切に設定し、将来の更新費用を算定した。その結果、10年平均では0.89億円、30年平均では1.33億円の年間投資額が必要となる。



4. 財政収支計画

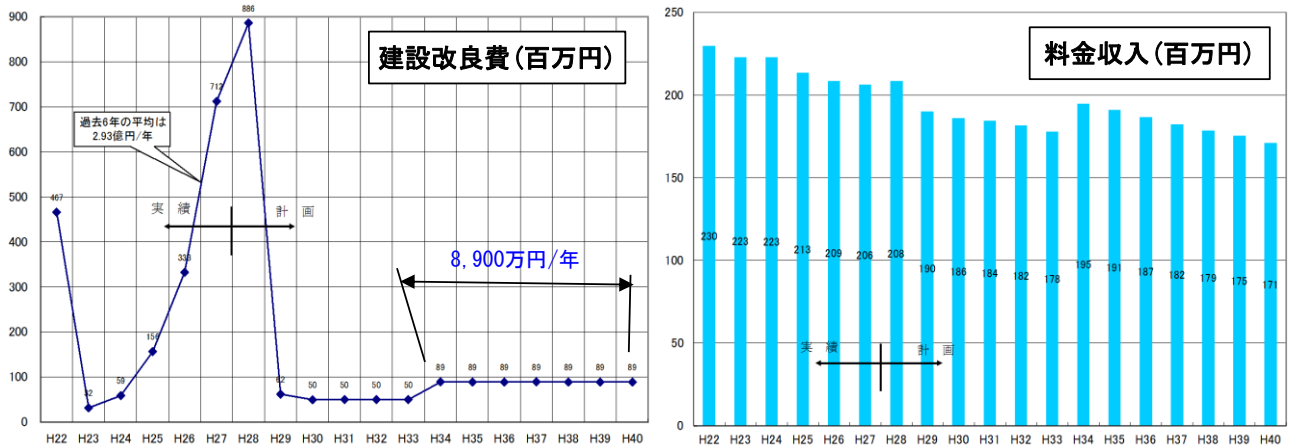
将来の料金収入等の収入予測と、施設管路の更新等に要する建設改良費等を合理的に見込んでシミュレーションした結果、主要な項目を以下に示す。

1) 建設改良費

建設改良費は近年、老朽化の進む吉野山整備に多くの費用を要したので、今後の5年程は投資額を抑え、平成34年頃からはアセットマネジメントにて算定された10年間の平均程度の更新費用を予定している。

2) 料金収入

当面は激変緩和も考慮しつつ、計画的に料金改定を実施して将来必要となる更新財源を確保する。

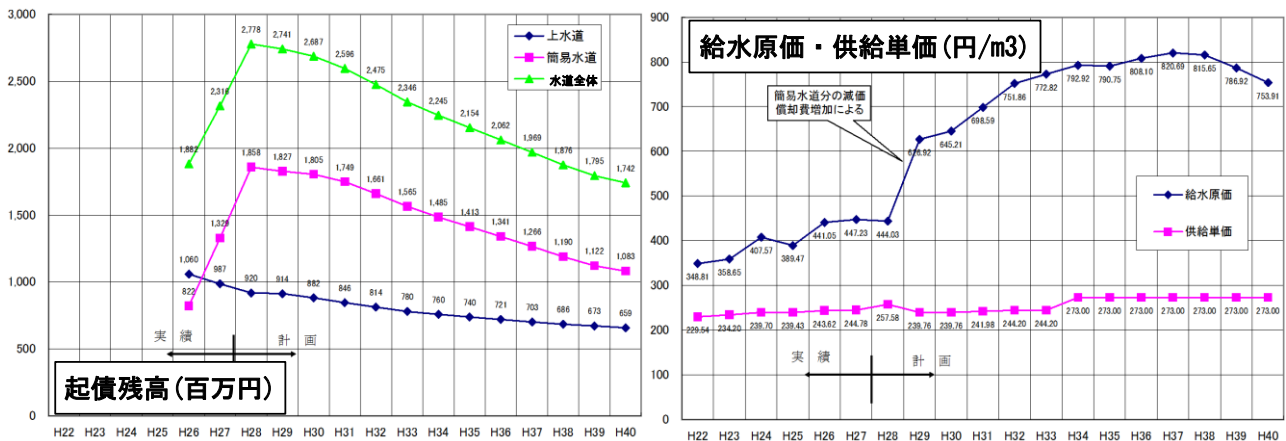


3) 起債残高

近年は吉野山整備に関する財源として起債したが、今後は返済が進み、起債残高は年々減少していく。

4) 給水原価・供給単価

給水原価と供給単価は合理的に均衡している必要があるが、平成28年度の水道事業1本化により、新たに減価償却費が大幅に増加したこと等により給水原価が上昇する。今後は、業務の効率化、広域化の検討、統合後の経営基盤強化に対する財政措置の活用等、経営努力により原価低減に努めるとともに、適切な供給単価の設定も検討する。



5. 事後検証

各年度の給水実績や財政状況の決算値が出れば、当初の計画値との比較を行い、差異について分析評価し、適切に計画の修正・更新をP D C Aサイクルを回して取り組みの精度向上を図っていく。